

令和6年3月

湯梨浜町議会定例会

令和6年度

介護保険特別会計

当初予算参考資料

(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

令和6年度 介護保険特別会計予算

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
1. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	2. 徴収費	2
	3. 介護認定審査会費	3
	4. 計画策定委員会費	5
2. 保険給付費		
	1. 介護サービス等諸費	6
	2. 介護予防サービス等諸費	7
	3. その他諸費	8
	4. 高額介護サービス等費	9
	5. 特定入所者介護サービス等諸費	10
3. 地域支援事業費		
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	12
	2. 一般介護予防事業費	17
	3. 包括的支援事業・任意事業費	24
	4. その他諸費	35
6. 諸支出金		
	1. 償還金及び還付加算金	36

歳出予算事業概要書

令和 6年度 026 介護保険特別会計

現年 当初予算

(単位：千円)

款	01	総務費	項	01	総務管理費
		0010			一般管理経常経費 (簡略番号：018657)
事業	大				
	中				
	小				
細					
事業期間		令 6. 4. 1~令 7. 3. 31	新規・継続		継続 臨・経 経常
経費区分		未設定	事業の種類		未設定
補助単独区分			目的区分		

目		01 一般管理費		所属	0101014200-0000	長寿福祉課
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	2,751	2,313	438	2,313	2,013	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,751	2,313	438	2,313	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業の概要】 介護保険事業を円滑に運営するため、介護保険に係る適切な資格管理、受給者管理及び給付管理等を行うもの。 【必要性】 介護保険事業を円滑に運営するため、適切な資格管理、受給者管理及び給付管理等が必要である。 ・資格管理（65歳到達による資格取得・死亡等による資格喪失等） ・受給者管理（要介護認定履歴等の管理） ・給付管理（サービス給付実績の管理） ・高額介護サービス費支給決定 ・負担限度額認定 ・負担割合証交付 ・住宅改修費、福祉用具貸与決定 ・介護保険システムの運用（鳥取県情報センター委託料） ・介護保険制度改正の周知 など	
2. 根拠法令	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法 	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（社会保障の充実） 【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】 【SDGs目標】 目標 3 すべての人に健康と福祉を	
5. 本年度の計画効果	
介護保険事業を円滑に運営するため、介護保険に係る適切な資格管理、受給者管理及び給付管理等を行う。 【令和5年度評価】 介護保険に係る資格管理、受給者管理及び給付管理等を適切に行うことができた。	
6. 財源の説明	
【一般財源】 2,751千円	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	9	9	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	648	648	25 寄附金		
11 役務費	997	997	26 公課費		
12 委託料	983	983	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	114	114	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,751	2,751

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部		10	実施計画 計上額
	章			
節				
細節				

01款 01項 01目 001000000事業 一般管理経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	賦課徴収費
事業	大	0001	賦課徴収費	(簡略番号：018766)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属	0101014200-0000		長寿福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,163	1,117	46	1,117	942
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,163	1,117	46	1,117

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業の概要】 介護保険料の賦課徴収に関する経費である。	
【事業の必要性】 介護保険料の賦課及び徴収を円滑に行うために必要である。	
2. 根拠法令 ・介護保険法	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり（社会保障の充実） 【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】	
5. 本年度の計画効果 【本年度の計画】 介護保険事業の財源基礎となる保険料の賦課徴収事務を円滑に行うことができる。 【本年度の効果】 介護保険制度の健全な運営に寄与する。 【令和5年度の評価】 円滑に徴収業務を遂行することができた。	
6. 財源の説明 【一般財源】 1,163千円	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01			16		
02			17		
03			18		
04			19		
05			20		
06			21		
07			22		
08			23		
09			24		
10	273	273	25		
11	579	579	26		
12	311	311	27		
13			予備費		
14					
15			合計	1,163	1,163

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】			
実施計画	部章節細節	11	実施計画計上額

01款 02項 01目 000100000事業 賦課徴収費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費
事業	大	0010	広域連合負担金認定審査		(簡略番号：018785)			
	中							
	小細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属	0101014200-0000		長寿福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,094	3,465	△371	3,912	2,904
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,094	3,465	△371	3,912

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 介護サービスを利用するためには、要介護認定を受ける必要がある。その要介護度を審査・判定するため、鳥取中部ふるさと広域連合に介護認定審査会を設置し、要介護度の審査・判定を行う。

【必要性】
 鳥取中部ふるさと広域連合に介護認定審査会を設置し、中部地区1市4町における公平な認定及びその事務の効率化を図る必要がある。

2. 根拠法令
 ・介護保険法第14条～第17条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (社会保障の充実)
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
 SDGs 目標3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
 介護サービスを利用するために必要な要介護認定事務を行うため、鳥取中部ふるさと広域連合に介護認定審査会を設置して要介護度の審査・判定を行うことにより、中部地区1市4町における公平な認定及び認定事務の効率化を図ることができる。

- 要介護認定者数 第8期介護保険事業計画値 962人 (令和5年度)
- 認定有効期間 新規・変更認定：原則6か月 最長12か月
 更新認定：原則6か月又は12か月 最長48か月

【令和5年度評価】
 鳥取中部ふるさと広域連合に介護認定審査会を設置して審査・判定することにより、中部地区1市4町における公平な認定及び認定事務の効率化を図ることができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 3,094千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,094	3,094
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	3,094	3,094
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		11	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

01款 03項 01目 001000000事業 広域連合負担金認定審査

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	02	認定調査費	
事業	大	0110 認定調査経常経費 (簡略番号：018814)							
	中								
	小								
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分						

		所属	0101014200-0000		長寿福祉課	
財 源 内 訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,048	5,389	△341	4,532	4,951
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,048	5,389	△341	4,532	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】
 介護や支援が必要と思われる方に対して、心身の状況等を調査（訪問調査）するとともに、主治医から身体・精神上の障がいの原因である疾病や負傷についての意見書を求め、要介護度を審査・判定するための資料を作成するものである。
【必要性】
 介護保険制度による様々なサービスを受けるためには要介護認定を受ける必要があり、要介護度の審査・判定を行うための判断資料として、訪問調査票及び主治医意見書の作成は必須となる。
- 根拠法令
 ・介護保険法第27条
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
 SDGs 目標3 すべての人に健康と福祉を
- 本年度の計画効果
 要介護認定に必要な訪問調査票及び主治医意見書を基に、介護認定審査会において要介護度を審査・判定するための資料を作成し、要介護認定を行う。
 ・要介護認定者数 第8期介護保険事業計画値 962人（令和5年度）
 ・認定有効期間 新規・変更認定：原則6か月 最長12か月
 更新認定：原則6か月又は12か月 最長48か月
【令和5年度評価】
 訪問調査票及び主治医意見書により、公平・公正な要介護認定を円滑に行うことができた。
- 財源の説明
【一般財源】 5,048千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,300	3,300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	109	109	25 寄附金		
11 役務費	338	338	26 公課費		
12 委託料	1,301	1,301	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,048	5,048

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		11	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

01款 03項 02目 011000000事業 認定調査経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	01	総務費	項	04	計画策定委員会費	目	01	計画策定委員会費
事業	大	0010	計画策定委員会経常経費 (簡略番号：018869)					
事業	中							
事業	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	56	292	△236	292	6
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	56	292	△236	292	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】
3年を1期として、町が行う介護保険及び高齢者福祉施策の円滑な実施に関する介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定や推進を図るための経費である。
【事業の必要性】
介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、町が行う介護保険の健全で適正な運営を図るとともに、高齢者福祉施策の推進を図る必要がある。
また、計画の進捗管理や取組みの評価を行うことで、PDCAサイクルの推進を図る。
- 根拠法令
老人福祉法第20条の8・介護保険法第117条
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を
- 本年度の計画効果
【事業内容】
第9期計画（計画期間：令和6年度～8年度）の進捗管理や取組評価を行いながら、町が行う介護保険の健全で適正な運営を図るとともに、高齢者福祉施策の推進を図る。
【効果】
介護保険制度をはじめとする社会保障制度が目まぐるしく変化する中、計画策定から進捗管理、評価を行うことで介護保険の安定運営や高齢者施策の推進を図ることができる。
【令和5年度評価】
第8期計画の進捗管理と取組みの評価を行うことで、町の介護保険事業の健全で適正な運営と高齢者福祉施策を行うことができた。また、令和6年度から8年度までの介護保険事業計画を策定した。
- 財源の説明
【一般財源】 56千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	48	48	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	8	8	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	56	56

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		12	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

01款 04項 01目 001000000事業 計画策定委員会経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	01	介護サービス給付費
事業	大	0110	介護サービス給付事業	(簡略番号：018902)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属		0101014200-0000		長寿福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,807,359	1,861,573	△54,214	1,789,814	1,772,296
財源内訳	国庫支出金	436,238	458,573	△22,335	426,797
	県支出金	264,976	271,224	△6,248	262,748
	地方債				
	その他	487,987	502,625	△14,638	483,250
	一般財源	618,158	629,151	△10,993	617,019

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業概要】**
 介護認定により介護が必要とされた要介護者には、介護支援専門員が作成するケアプランに基づいてサービスが実施される。その費用については利用者の所得に応じ、1割から3割を利用者が負担し、残りの9割から7割を介護給付として保険者が負担する。
 - 【必要性】**
 介護保険を安定的に運営するため、介護給付分として保険者の費用負担が必要である。
- 根拠法令
 - ・介護保険法第4章第3節
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次湯梨浜町総合計画】** 共に支え合う町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
 - 【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】**
 - 【SDGs目標】** 目標3 すべての人に健康と福祉を
- 本年度の計画効果
 - 【事業内容】**
 令和6年4月から令和7年3月国保連審査分までの要介護の人が利用したサービスについて、保険者負担分の介護給付費を支払うものである。
 - 【全体事業とその効果】**
 要介護の人が利用した介護サービス費のうち、保険者負担分を給付し介護保険制度の安定的運営を図る。
 - 【令和5年度評価】**
 保険給付分として保険者が介護サービス費用を負担することで、財政的に安定した介護保険制度の維持・運営が図られた。
- 財源の説明

【国庫支出金】	介護給付費負担金	322,415千円
	調整交付金	113,823千円
【県支出金】	介護給付費負担金	264,976千円
【その他（支払基金）】	介護給付費交付金	487,987千円
【一般財源】		618,158千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,807,359	1,807,359
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,807,359	1,807,359

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03010101201	介護給付費負担金	322,415	333,787
国庫支出金	03020101401	調整交付金	113,823	124,786
都道府県支出金	05010101401	介護給付費負担金	264,976	271,224
その他	04010101401	介護給付費交付金	487,987	502,625

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		12	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 011000000事業 介護サービス給付事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	01	介護予防サービス給付費	
事業	大	0110	介護予防サービス給付事業 (簡略番号：018945)						
	中								
	小								
	細								
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分						

		所属	0101014200-0000		長寿福祉課	
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	36,814	39,030	△2,216	39,030	37,462
	国庫支出金	9,681	10,422	△741	10,080	
	県支出金	4,602	4,879	△277	4,879	
	地方債					
	その他	9,940	10,538	△598	10,538	
一般財源	12,591	13,191	△600	13,533		

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 介護認定により要介護状態となる恐れがあり、日常生活に支援が必要とされた要支援者には、予防給付として介護給付とほぼ同内容の在宅サービスが提供される。その費用負担については、介護給付と同様である。
【必要性】
 介護保険を安定的に運営するため、介護予防給付分として保険者の費用負担が必要である。
 2. 根拠法令
 ・介護保険法第4章第4節
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (社会保障の充実)
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を
 5. 本年度の計画効果
【事業内容】
 令和6年4月から令和7年3月国保連合会審査分までの要支援の人が利用したサービスについて、保険者負担分の介護予防給付費を支払うものである。
【効果】
 要支援の人が利用した介護予防サービス費のうち、保険者負担分を給付し介護保険制度の安定的運営を図る。
【令和5年度評価】
 保険給付分として保険者が介護予防サービス費用を負担することで、財政的に安定した介護保険制度の維持・運営が図られた。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 介護給付費負担金 7,363千円
 調整交付金 2,318千円
【県費支出金】 介護給付費負担金 4,602千円
【その他(支払基金)】 介護給付費交付金 9,940千円
【一般財源】 12,591千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	36,814	36,814
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	36,814	36,814

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03010101201	介護給付費負担金	7,363	7,806
国庫支出金	03020101401	調整交付金	2,318	2,616
都道府県支出金	05010101401	介護給付費負担金	4,602	4,879
その他	04010101401	介護給付費交付金	9,940	10,538

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		12	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 01目 011000000事業 介護予防サービス給付事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	03	その他諸費	目	01	審査支払手数料
事業	大	0010	審査支払手数料	(簡略番号：018968)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

所属	0101014200-0000		長寿福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,024	2,189	△165	2,018	2,087
財源内訳	国庫支出金	506	557	△51	502
	県支出金	279	301	△22	278
	地方債				
	その他	546	591	△45	544
	一般財源	693	740	△47	694

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 サービス事業所・施設から請求された介護報酬の審査・支払を国民健康保険団体連合会に県内全ての介護保険者が共同事業として委託し、その手数料を支払うものである。
 ・審査件数（見込）：21,305件 単価：1件当たり95円

【必要性】
 毎月膨大な量の介護報酬の請求を審査・支払するには専門知識が必要であり、効率的に実施するためにも共同事業として実施することが必要である。

2. 根拠法令
 ・介護保険法第176条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【事業内容】
 介護サービスに対する報酬の審査・支払を国保連合会に委託する。
【効果】
 国保連合会に委託することにより、効率的な審査と適正な給付が期待できる。
【令和5年度評価】
 共同事業として実施することで効率的に審査ができ、適正に給付を行うことができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 介護給付費負担金 379千円
 調整交付金 127千円
【県支出金】 介護給付費負担金 279千円
【その他（支払基金）】 介護給付費交付金 546千円
【一般財源】 693千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2,024	2,024	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,024	2,024

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03010101201	介護給付費負担金	379	410
国庫支出金	03020101401	調整交付金	127	147
都道府県支出金	05010101401	介護給付費負担金	279	301
その他	04010101401	介護給付費交付金	546	591

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		12	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 001000000事業 審査支払手数料

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	04	高額介護サービス等費	目	01	高額介護サービス給付費
事業	大	0010	高額介護サービス費	(簡略番号：018982)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

所属	0101014200-0000		長寿福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	46,826	49,040	△2,214	43,715	41,158
財源内訳	国庫支出金	12,314	13,095	△781	11,342
	県支出金	5,853	6,130	△277	5,464
	地方債				
	その他	12,643	13,241	△598	11,802
	一般財源	16,016	16,574	△558	15,107

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 要介護（要支援）認定者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、要介護認定者等に高額介護サービス費として払い戻すものである。
 ・対象者：約280人/月
 平成21年度からは、介護保険と医療保険の自己負担額が高額になったときに、一定の上限額を超えた分が支給される「高額医療・高額介護合算制度」が開始されたほか、令和3年8月からは、自己負担の限度額について「現役並み所得相当」である人の区分を細分化した新たな限度額が設定された。

【必要性】
 要介護（要支援）認定者の負担軽減を図るために必要である。

2. 根拠法令
 ・介護保険法第51条、第61条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果

【事業内容】
 国保連合会での令和6年4月審査分から令和7年3月審査分までの高額介護サービス費と令和4年8月から令和5年7月までの高額医療合算介護サービス費を支払うものである。
【令和5年度評価】
 1か月に支払った介護サービス費が高額だった要介護認定者の負担軽減を図った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】	介護給付費負担金	9,365千円
	調整交付金	2,949千円
【県支出金】	介護給付費負担金	5,853千円
【その他（支払基金）】	介護給付費交付金	12,643千円
【一般財源】		16,016千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	46,826	46,826
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	46,826	46,826

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03010101201	介護給付費負担金	9,365	9,808
国庫支出金	03020101401	調整交付金	2,949	3,287
都道府県支出金	05010101401	介護給付費負担金	5,853	6,130
その他	04010101401	介護給付費交付金	12,643	13,241

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		12	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 04項 01目 001000000事業 高額介護サービス費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	05	特定入所者介護サービス等費	目	01	特定入所者介護サービス費
事業	大	0001	特定入所者介護サービス費 (簡略番号：024383)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属	0101014200-0000		長寿福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	49,346	54,879	△5,533	51,318	47,728
財源内訳	国庫支出金	10,842	12,608	△1,766	11,100
	県支出金	8,303	8,907	△604	8,615
	地方債				
	その他	13,323	14,817	△1,494	13,855
	一般財源	16,878	18,547	△1,669	17,748

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 介護保険施設に入所（短期入所を含む。）する要介護者のうち、市町村民税非課税世帯等の低所得者で、本人の預貯金等の額が要件以下の人については、所得区分に応じて食費・居住費の負担限度額が設定されており、負担限度額を超える食費・居住費は、特定入所者介護サービス費として現物給付される。

【必要性】
 施設サービスを利用する低所得者の負担を軽減するために必要である。

2. 根拠法令
 ・介護保険法第51条の3

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【事業内容】
 介護保険施設に入所（短期入所を含む。）している要介護者のうち、市町村民税非課税世帯等の低所得者に対して、居住費・食事等の現物給付を行うものである。
【効果】
 施設サービスを利用する低所得者の負担軽減を図ることができる。
【令和5年度評価】
 施設サービスを利用した低所得者の負担軽減を図ることができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】	介護給付費負担金	7,734千円
	調整交付金	3,108千円
【県支出金】	介護給付費負担金	8,303千円
【その他（支払基金）】	介護給付費交付金	13,323千円
【一般財源】		16,878千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	49,346	49,346
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	49,346	49,346

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03010101201	介護給付費負担金	7,734	8,929
国庫支出金	03020101401	調整交付金	3,108	3,679
都道府県支出金	05010101401	介護給付費負担金	8,303	8,907
その他	04010101401	介護給付費交付金	13,323	14,817

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		13	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 05項 01目 000100000事業 特定入所者介護サービス費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	05	特定入所者介護サービス等費	目	02	特定入所者支援サービス費
事業	大	0001	特定入所者支援サービス費 (簡略番号：024388)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属	0101014200-0000	長寿福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	61	61		61	31
財源内訳	国庫支出金	16	16		12
	県支出金	8	7	1	7
	地方債				
	その他	16	16		16
	一般財源	21	22	△1	26

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 介護保険施設を利用する要支援者のうち、市町村民税非課税世帯等の低所得者で、本人の預貯金等の額が要件以下の人は、所得区分に応じて食費・居住費の負担限度額が設定されており、負担限度額を超える食費・居住費は、特定入所者支援サービス費として現物支給される。

【必要性】
 介護保険施設を利用する低所得者の負担を軽減するために必要である。

2. 根拠法令
 ・介護保険法第61条の3

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (社会保障の充実)
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果

【事業内容】
 介護保険施設を利用している要支援者のうち、市町村民税非課税世帯等の低所得者に対して、居住費・食事等の現物給付を行うものである。

【効果】
 介護保険施設を利用する低所得者の負担軽減を図ることができる。

【令和5年度評価】
 介護保険施設を利用した低所得者の負担軽減を図ることができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】	介護給付費負担金	12千円
	調整交付金	4千円
【県支出金】	介護給付費負担金	8千円
【その他(支払基金)】	介護給付費交付金	16千円
【一般財源】		21千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	61	61
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	61	61

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03010101201	介護給付費負担金	12	12
国庫支出金	03020101401	調整交付金	4	4
都道府県支出金	05010101401	介護給付費負担金	8	7
その他	04010101401	介護給付費交付金	16	16

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		13	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 05項 02目 000100000事業 特定入所者支援サービス費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス	目	01 介護予防・生活支援サービス
事業	大 0002 筋力トレーニング事業 (簡略番号：024987)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000	長寿福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	4,471	8,967	△4,496	8,967	8,077
	国庫支出金	1,341	2,773	△1,432	2,929	
	県支出金	520	1,032	△512	1,075	
	地方債					
	その他	1,432	2,939	△1,507	2,688	
	一般財源	1,178	2,223	△1,045	2,275	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】 高齢者がいつまでも元気に在宅で過ごせるよう、運動機能が低下してきた方を対象に、理学療法士の指導のもと、専用マシンを使用して膝痛や腰痛等を軽減するために筋力トレーニングを行うものである。
《対象者》 総合事業対象者、要支援1・2
 ○筋力トレーニング：週1回・1年間・定員：8人・4グループ
【必要性】 高齢者が要介護状態にならないで、可能な限り元気で自立した生活を送ることができるよう、運動機能の低下予防に取組む必要がある。

2. 根拠法令
 介護保険法、地域支援事業実施要綱、湯梨浜町地域支援事業実施要綱
 湯梨浜町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標 3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【計画】 総合事業対象者、要支援1・2の方に対し、筋力維持のためのトレーニングを実施する。
【効果】 筋力維持のためのトレーニング事業を導入することにより、下肢筋力等が強化され要介護状態となることを防ぐことができる。
【令和5年度評価】 事業に参加することで介護保険移行の予防ができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】	地域支援事業交付金	25%	1,041千円
	保険者機能強化推進交付金		300千円
【県支出金】	鳥取県地域支援事業交付金	12.5%	520千円
【その他（支払基金）】	地域支援事業支援交付金	27%	1,125千円
【その他（負担金）】	地域支援事業負担金		307千円
【一般財源】			1,178千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20	20	25 寄附金		
11 役務費	35	35	26 公課費		
12 委託料	4,416	4,416	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,471	4,471

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201201	現年度分介護予防・日常生活支	1,041	2,064
国庫支出金	03020301100	保険者機能強化推進交付金	300	709
都道府県支出金	05020101001	現年度分介護予防・日常生活支	520	1,032
負担金	02010101001	現年度分介護予防・日常生活支	307	710
その他	04010201001	地域支援事業支援交付金	1,125	2,229

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		13	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 000200000事業 筋力トレーニング事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス	目	01 介護予防・生活支援サービス
事業	大 0014 介護予防・生活支援サービス事業 (簡略番号：035503)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属		0101014200-0000		長寿福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	20,000	22,847	△2,847	18,902	21,443
財源内訳	国庫支出金	6,426	5,869	557	5,896
	県支出金	2,374	2,350	24	2,363
	地方債				
	その他	5,127	5,076	51	5,103
	一般財源	6,073	9,552	△3,479	5,540

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業概要】
要支援認定者や総合事業対象者に総合事業による訪問型サービス、通所型サービスを提供する。費用は介護予防給付同様、利用者の所得に応じて自己負担が1割～3割で、9割～7割は介護予防・生活支援サービス事業費から支給される。

【必要性】
要介護状態になる恐れが高い人の日常生活の自立を支援するため、予防給付並みの訪問型サービス、通所型サービスを提供し、介護予防・生活支援を図る必要がある。
また、安定的に地域支援事業を実施するために、保険者の費用負担が必要である。
- 根拠法令
 - 介護保険法
 - 地域支援事業実施要綱
 - 湯梨浜町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第8期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs】 目標 3 すべての人に健康と福祉を
- 本年度の計画効果

【計画】 令和6年4月の国保連合会審査分から令和7年3月の国保連合会審査分までの要支援認定者等が利用した訪問型サービスと通所型サービス事業費を支払うものである。
【効果】 要支援認定者等が利用したサービス事業費を負担することで、利用者の自立支援・重度化防止が図られるとともに、安定的に地域支援事業が実施できる。
【令和5年度評価】 介護予防相当サービス費のうち、9～7割を保険者が負担することで要支援者等の自立支援・重度化防止を図ることができた。
- 財源の説明

【国庫支出金】	地域支援事業交付金	4,748千円
	保険者努力支援交付金	1,678千円
【県支出金】	鳥取県地域支援事業交付金	2,374千円
【その他（支払基金）】	地域支援事業支援交付金	5,127千円
【一般財源】		6,073千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	20,000	20,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費					
			合計	20,000	20,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201201	現年度分介護予防・日常生活支	4,748	4,699
国庫支出金	03020401100	介護保険保険者努力支援交付金	1,678	1,170
都道府県支出金	05020101001	現年度分介護予防・日常生活支	2,374	2,350
その他	04010201001	地域支援事業支援交付金	5,127	5,076

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		13	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 001400000事業 介護予防・生活支援サービス事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス	目	01 介護予防・生活支援サービス
事業	大 0015 ミニデイサービス事業 (簡略番号：035920)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000	長寿福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	3,150	2,629	521	1,521	1,508
	国庫支出金	1,013	965	48	645	
	県支出金	356	297	59	172	
	地方債					
	その他	1,069	892	177	515	
	一般財源	712	475	237	189	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業概要】高齢者がいつまでも元気に在宅で過ごせるよう、閉じこもりがちな高齢者やうつ傾向の高齢者を対象に、集団によるレクリエーションや運動指導・機能訓練など、うつや閉じこもり予防を行い、生きがいづくりや地域における自立した生活を支援するものである。

【必要性】うつや閉じこもりが生活機能の低下を招き、要介護状態に結びつく可能性が高いことから、早期にうつ予防や閉じこもり予防に取り組む必要がある。また、総合事業の定着により利用者が減少しているため、今後の在り方の検討が必要である。
- 根拠法令

介護保険法 地域支援事業実施要綱
 湯梨浜町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
 湯梨浜町地域支援事業実施要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
 【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
 【SDGs 目標】目標 3 すべての人に健康と福祉を
- 本年度の計画効果

【計画】閉じこもりやうつ傾向の高齢者に対し、集団によるレクリエーションや運動指導を行う。

【効果】機能訓練を行うことで、閉じこもりやうつの症状を抑制し、いつまでも元気に在宅で過ごすことが可能となり、要介護状態になることを予防できる。

【令和5年度評価】利用されている方の運動機能や認知機能は低下を予防し、要介護状態になることを遅らせることができています。
- 財源の説明

【国庫支出金】	地域支援事業交付金	25%	713千円
	保険者機能強化推進交付金		300千円
【県支出金】	鳥取県地域支援事業交付金	12.5%	356千円
【その他（支払基金）】	地域支援事業支援交付金	27%	770千円
【その他（負担金）】	地域支援事業負担金		299千円
【一般財源】			712千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20	20	25 寄附金		
11 役務費	31	31	26 公課費		
12 委託料	3,099	3,099	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,150	3,150

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201201	現年度分介護予防・日常生活支	713	595
国庫支出金	03020301100	保険者機能強化推進交付金	300	370
都道府県支出金	05020101001	現年度分介護予防・日常生活支	356	297
負担金	02010101001	現年度分介護予防・日常生活支	299	249
その他	04010201001	地域支援事業支援交付金	770	643

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		13	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 001500000事業 ミニデイサービス事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス	目	01 介護予防・生活支援サービス
事業	大 0017 高額介護予防サービス等相当事業費 (簡略番号：036920)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000	長寿福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	400	400		191	125
財源内訳	国庫支出金	100	100		48
	県支出金	50	50		23
	地方債				
	その他	108	108		52
	一般財源	142	142		68

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 【事業概要】総合事業の介護予防相当サービスを利用した要支援認定者及び総合事業対象者の1か月に支払った利用者負担が一定の上限額を超えたとき、高額介護予防サービス費として払い戻すものである。
 また、介護保険と医療保険及び総合事業の自己負担額が高額になったときには高額医療合算介護予防相当サービス費として支給される。
 令和3年8月からは、自己負担の限度額について「現役並み所得相当」である人の区分を細分化した新たな限度額が設定された。
 【必要性】要支援認定者及び総合事業対象者の負担軽減を図るために必要である。
- 根拠法令
 介護保険法 地域支援事業実施要綱
 湯梨浜町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）
 【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
 【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」
- 本年度の計画効果
 【計画】国保連合会での令和6年4月審査分から令和7年3月審査分までの高額介護予防相当サービス費と令和4年8月から令和5年7月までの高額医療合算介護予防相当サービス費を支払うものである。
 【効果】1か月に支払った介護予防相当サービス費が高額だった要支援認定者及び総合事業対象者の負担軽減を図ることができる。
 【令和5年度評価】高額介護予防相当サービス費を支給することにより、対象者の負担軽減を図ることができた。
- 財源の説明
 【国庫支出金】 地域支援事業交付金 100千円
 【県支出金】 鳥取県地域支援事業交付金 50千円
 【その他（支払基金）】 地域支援事業支援交付金 108千円
 【一般財源】 142千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	400	400
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	400	400

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201201	現年度分介護予防・日常生活支	100	100
都道府県支出金	05020101001	現年度分介護予防・日常生活支	50	50
その他	04010201001	地域支援事業支援交付金	108	108

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		13	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 001700000事業 高額介護予防サービス等相当事業費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	01 介護予防・生活支援サービス	目	02 介護予防ケアマネジメント事
事業	大 0001 介護予防ケアマネジメント事業 (簡略番号：035508)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000	長寿福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,600	1,635	△35	1,077	1,367
財源内訳	国庫支出金	700	609	91	469
	県支出金	200	204	△4	134
	地方債				
	その他	432	441	△9	291
	一般財源	268	381	△113	183

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 介護予防相当サービスの利用が必要な人に、その人の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、ケアプランの作成等必要な援助を行うもの。
【必要性】
 サービス利用者の日常生活自立に向けた介護予防及び日常生活支援を効果的に実施するためには、個々の利用者の状況にあった適切なケアプランに基づいたサービスを提供する必要がある。

2. 根拠法令
 ○介護保険法 ○地域支援事業実施要綱
 ○湯梨浜町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【第8期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs】 目標 3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【計画】
 介護予防相当サービス利用者のケアプランの作成と評価を行う。
【効果】
 適切なケアプランを作成し、ケアプランに基づいたサービスが提供されることで、サービス利用者の介護予防が図られる。
【令和5年度評価】
 総合事業対象者のケアプランについて、必要に応じて居宅介護支援事業所に委託することにより適正なケアプランを作成することができた。

6. 財源の説明

【国庫支出金】	地域支援事業交付金	25%	400千円
	保険者努力支援交付金		300千円
【県支出金】	鳥取県地域支援事業交付金	12.5%	200千円
【その他(支払基金)】	地域支援事業支援交付金	27%	432千円
【一般財源】			268千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,600	1,600	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,600	1,600

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201201	現年度分介護予防・日常生活支	400	409
国庫支出金	03020401100	介護保険保険者努力支援交付金	300	200
都道府県支出金	05020101001	現年度分介護予防・日常生活支	200	204
その他	04010201001	地域支援事業支援交付金	432	441

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		13	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 02目 000100000事業 介護予防ケアマネジメント事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	02 一般介護予防事業費	目	01 一般介護予防事業費
事業	大 0001 介護予防把握事業 (簡略番号：035514)				
	中				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000	長寿福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	1,186	1,103	83	1,131	1,008
	国庫支出金	446	426	20	432	
	県支出金	148	137	11	141	
	地方債					
	その他	321	298	23	305	
	一般財源	271	242	29	253	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】 要介護認定者、総合事業・介護予防事業利用者を除く65歳以上の高齢者に対してフレイル度チェックリストを実施し、日々の生活で使われる心身の機能を確認することで、フレイル（心身の機能が低下し虚弱になること）のサインを早期に発見して、早期の予防に努めるものである。
【必要性】 自分のフレイル度を確認し、フレイルを予防するために活動を実践する人を増やすために必要である。
- 根拠法令
 介護保険法 地域支援事業実施要綱
 湯梨浜町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標 3 すべての人に健康と福祉を
- 本年度の計画効果
【計画】 ①町の介護保険第1号被保険者にフレイル度チェックリストの配布・回収する。今年度から公式ラインからの回答も可能とする。②フレイル評価結果を紙媒体での実施者全員に送付する。③フレイル判定結果から、フレイル予防のための教室を開催する。
【効果】 早期にフレイル予防に取り組む人を増やすことで、自立した生活を維持することができる。また、ハイリスク者は、フレイル予防教室や介護予防事業につなげる。
【令和5年度評価】 フレイル度の判定結果を回答者全員に郵送することで、フレイル予防の啓発を行うことができた。
- 財源の説明

【国庫支出金】	地域支援事業交付金	296千円
	保険者機能強化推進交付金	150千円
【県支出金】	鳥取県地域支援事業交付金	148千円
【その他（支払基金）】	地域支援事業支援交付金	321千円
【一般財源】		271千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	675	675	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	88	88	25 寄附金		
11 役務費	423	423	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,186	1,186

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201201	現年度分介護予防・日常生活支	296	276
国庫支出金	03020301100	保険者機能強化推進交付金	150	150
都道府県支出金	05020101001	現年度分介護予防・日常生活支	148	137
その他	04010201001	地域支援事業支援交付金	321	298

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		14	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 01目 000100000事業 介護予防把握事業

【事業名】03-02-01-0001 介護予防把握事業

【事業概要等】

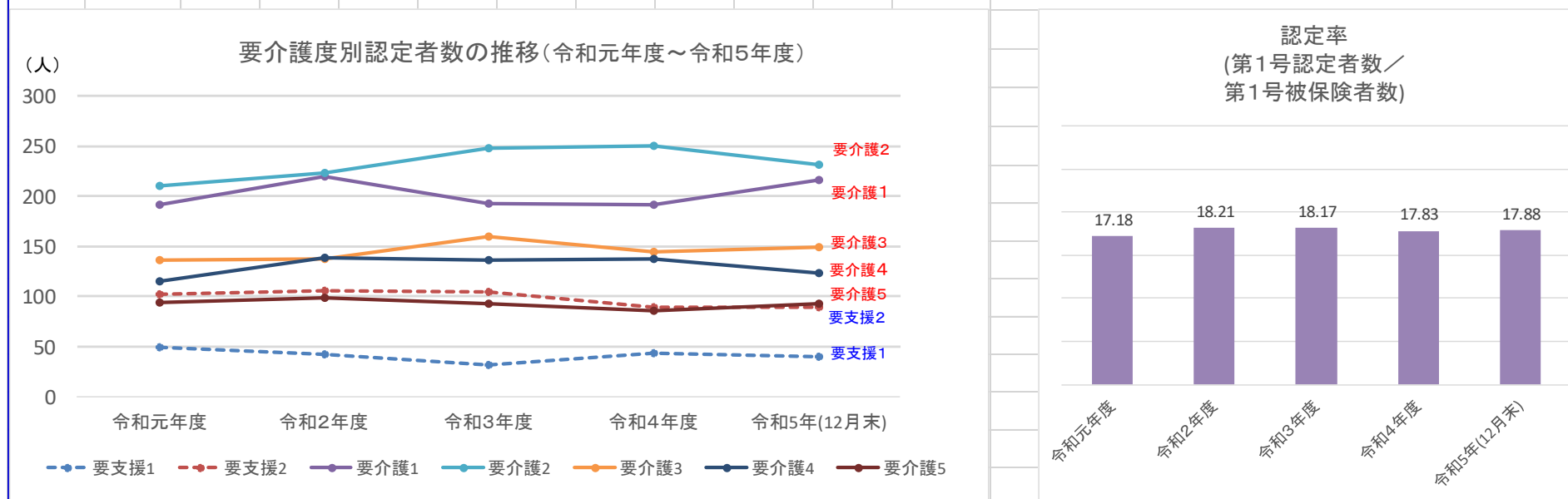
○ 要介護度別認定者数及び認定率の推移

※実績値

単位：人・%

区分 年度	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計	第1号被保 認定者数	第2号被保 認定者数	第1号被保険者数	認定率 (第1号認定者数/ 第1号被保険者数)
令和元年度	49	102	151	191	210	136	115	94	746	897	885	12	5,152	17.18
令和2年度	42	106	148	220	223	137	138	98	816	964	951	12	5,223	18.21
令和3年度	32	104	136	193	248	160	136	93	830	966	950	16	5,227	18.17
令和4年度	43	89	132	191	250	144	137	86	808	940	927	13	5,199	17.83
令和5年(12月末)	40	89	129	216	231	149	123	93	812	941	931	10	5,206	17.88

※資料：介護保険事業状況報告（各年度3月31日現在／令和5年度は12月31日現在）



歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費
事業	大	0002	介護予防普及啓発事業	(簡略番号：035524)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属	0101014200-0000		長寿福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	276	63	213	63	36
財源内訳	国庫支出金	69	16	53	16
	県支出金	35	8	27	8
	地方債				
	その他	74	17	57	17
	一般財源	98	22	76	22

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 高齢者がフレイル予防に取り組めるように、講演会を行う。
 (対象) 全町民 (内容) 運動・口腔・認知・内科・うつなど

【必要性】
 高齢者が要介護状態とならず、可能な限り在宅で自立した生活が送れるようフレイル予防についての普及啓発を行い、早い段階から意識の高揚を図る必要がある。

2. 根拠法令
 介護保険法 地域支援事業実施要綱
 湯梨浜町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
 町民が日常生活においてフレイル予防を意識・実践することができるよう、講演会等による普及啓発活動を行う。高齢者大学とも連携を行う。
【令和5年度評価】
 高齢者大学と連携し、講演会を実施しフレイル予防の普及啓発を行い、参加者の増加につながっている。また、フレイル予防講演会を全町民に呼びかけ実施を行い、啓発を行った。

6. 財源の説明

【国庫支出金】	地域支援事業交付金	25%	69千円
【県支出金】	鳥取県地域支援事業交付金	12.5%	35千円
【その他(支払基金)】	地域支援事業支援交付金	27%	74千円
【一般財源】			98千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	73	73	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	21	21	25 寄附金		
11 役務費	182	182	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	276	276
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201201	現年度分介護予防・日常生活支	69	16
都道府県支出金	05020101001	現年度分介護予防・日常生活支	35	8
その他	04010201001	地域支援事業支援交付金	74	17

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		14	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 01目 000200000事業 介護予防普及啓発事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費
事業	大	0004	介護予防・健康づくりリーダー（ゆりりんメイト）	(簡略番号：036851)				
事業	中							
事業	小							
事業	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

所属	0101014200-0000		長寿福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	112	61	51	61	24
財源内訳	国庫支出金	27	15	12	15
	県支出金	14	8	6	8
	地方債				
	その他	30	16	14	16
	一般財源	41	22	19	22

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 介護予防・健康づくりリーダー ゆりりんメイトが、ボランティアとして地域の自主的な介護予防活動や健康づくり活動の指導や支援を行うことにより、地域の支え合い活動の充実を図り、時代に合った地域づくりを推進する。そのために、前年度に引き続き、ゆりりんメイト養成講座を継続開催する。

【必要性】
 すべての町民が要介護状態にならないで住み慣れた地域で健康に過ごすことができるよう、地域の自主的な介護予防や健康づくり事業を推進する上で、地域リーダーの活躍の場やスキルアップの場を設け、モチベーションアップ等につなげる必要がある。

2. 根拠法令
 介護保険法 地域支援事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標 3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【計画】 介護予防・健康づくりリーダー ゆりりんメイトのスキルアップやモチベーションアップを目的に研修会とや交流会を、またゆりりんメイト養成講座を継続開催する。
【効果】 地域の介護予防・健康づくり活動の場で、指導者として活躍するマンパワーの育成を図ることができる。
【令和5年度評価】 ゆりりんメイトのみならず地域介護予防活動補助金サロンのリーダー等を対象に研修会等を開催し、各地区のサロンに関与する関係者等との交流や、フレイル予防、レクリエーションについて学びスキルアップにつながった。また、ゆりりんメイト養成講座を4年ぶりに開催し新規にゆりりんメイト15名を養成をした。

6. 財源の説明

【国庫支出金】	地域支援事業交付金	25%	27千円
【県支出金】	鳥取県地域支援事業交付金	12.5%	14千円
【その他（支払基金）】	地域支援事業支援交付金	27%	30千円
【一般財源】			41千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	74	74	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	18	18	25 寄附金		
11 役務費	20	20	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	112	112

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201201	現年度分介護予防・日常生活支	27	15
都道府県支出金	05020101001	現年度分介護予防・日常生活支	14	8
その他	04010201001	地域支援事業支援交付金	30	16

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		14	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 01目 000400000事業 介護予防・健康づくりリーダー（ゆりりんメイト）

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	02 一般介護予防事業費	目	01 一般介護予防事業費
事業	大 0005 一般介護予防教室 (簡略番号：044836)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000	長寿福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	7,076		7,076	
	国庫支出金	2,105		2,105	
	県支出金	841		841	
	地方債				
	その他	2,162		2,162	
一般財源	1,968		1,968		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】 高齢者ができる限り長く在宅で自立した生活が送れるよう65歳以上の方を対象にした元気アップ筋力トレーニング教室や認知症予防教室を実施する。専門職員の指導のもとで運動に特化したプログラムや知的活動・座学を効果的に組み合わせたプログラムを提供する。
 ○対象者：元気アップ筋力トレーニング教室 65歳以上希望者
 脳活教室 認知機能の低下が見込まれる高齢者等
 ○定員：元気アップ教室 8人×3グループ 教室日程：週1回・6ヶ月 (24回)
 脳活教室 6人×2グループ 教室日程：週1回・6ヶ月 (24回)
【必要性】 高齢者が要介護状態にならないで、可能な限り元気で自立した在宅生活を送ることができるよう認知・運動機能の低下予防に取り組む必要がある。

2. 根拠法令
 ○介護保険法 ○地域支援事業実施要綱
 ○湯梨浜町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 ○湯梨浜町地域支援事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標 3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【計画及び効果】 65歳以上の身体機能の低下又は認知機能の低下が見込まれる高齢者等に対し、筋力アップや運動・知的活動・座学を効果的に組み合わせた脳活プログラムを提供する。早期に認知・運動機能の低下予防プログラムを導入することにより、認知・運動機能の低下を防ぐことが期待できる。

6. 財源の説明

【国庫支出金】	地域支援事業交付金	25%	1,683千円
	保険者機能強化推進交付金		422千円
【県支出金】	鳥取県地域支援事業交付金	12.5%	841千円
【その他(支払基金)】	地域支援事業支援交付金	27%	1,817千円
【その他(負担金)】	地域支援事業負担金		345千円
【一般財源】			1,968千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20	20	25 寄附金		
11 役務費	19	19	26 公課費		
12 委託料	7,037	7,037	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,076	7,076

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201201	現年度分介護予防・日常生活支	1,683	
国庫支出金	03020301100	保険者機能強化推進交付金	422	
都道府県支出金	05020101001	現年度分介護予防・日常生活支	841	
負担金	02010101001	現年度分介護予防・日常生活支	345	
その他	04010201001	地域支援事業支援交付金	1,817	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		14	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 01目 000500000事業 一般介護予防教室

【事業名】 03-02-01-0005 一般介護予防教室

【事業概要等】

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

令和5年度まで	一般介護予防事業	介護予防・生活支援サービス事業		
	一般介護予防教室	通所サービスA	通所サービスB	通所サービスC
		緩和した基準	住民主体	短期集中予防
	ミニデイサービス		筋力向上トレーニング (週1回、週2回、卒業者支援)	
			脳活トレーニング	

★令和6年度以降に改変

★教室の内容

令和6年度以降	一般介護予防事業	介護予防・生活支援サービス事業			教室名	対象者	期間	内容
	一般介護予防教室	通所サービスA	通所サービスB	通所サービスC				
		緩和した基準	住民主体	短期集中予防	筋力トレーニング(週1回:60分)	事業対象者・要支援1・2(機能低下がみられる方) (定員:8名)	1年	マシン等をに筋力活用し、筋力低下を予防する。(要介護に移行するのを予防する)
	・元気アップ筋力トレーニング教室	ミニデイサービス			脳活教室(週1回:120分)	65歳以上希望者 タッチパネル13点以下 (定員:6名)	6か月	専門職の指導のもとで運動・知的活動・座学を効果的に組み合わせたプログラムを行う(今まで通り)
	・脳活教室	・筋力トレーニング			ミニデイサービス(週1回・6時間)	事業対象者 要支援1・2 (定員:6名)	1年	集団によるレクリエーションや運動指導・機能訓練など、うつや閉じこもり予防を行う。(今まで通り)

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	地域支援事業費	項	02	一般介護予防事業費	目	01	一般介護予防事業費
事業	大	0006	地域リハビリテーション活動事業	(簡略番号：044849)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

所属	0101014200-0000		長寿福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	65		65		
財源内訳	国庫支出金	16		16	
	県支出金	8		8	
	地方債				
	その他	18		18	
	一般財源	23		23	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】 介護予防教室や地域の通いの場等において、リハビリテーション等の専門職を派遣し、その派遣費用を負担する。
【必要性】 通いの場や介護予防教室にリハビリテーション等の専門職が関わることにより、一人一人の心身の状態にあった体操・レクリエーションの指導や、専門的な内容（身体、栄養等）研修等を行うことができ、介護予防を効果的に推進できるため必要。
- 根拠法令
 ○介護保険法 ○地域支援事業実施要綱
 ○湯梨浜町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 ○湯梨浜町地域支援事業実施要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を
- 本年度の計画効果
【計画及び効果】 住民運営の通いの場等にリハビリテーション等の専門職が関与することにより、通いの場の活性化を図り、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防を効果的に推進することができる。
- 財源の説明

【国庫支出金】	地域支援事業交付金	25%	16千円
【県支出金】	鳥取県地域支援事業交付金	12.5%	8千円
【その他（支払基金）】	地域支援事業支援交付金	27%	18千円
【一般財源】			23千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	60	60	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	5	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	65	65

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201201	現年度分介護予防・日常生活支	16	
都道府県支出金	05020101001	現年度分介護予防・日常生活支	8	
その他	04010201001	地域支援事業支援交付金	18	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		14	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 01目 000600000事業 地域リハビリテーション活動事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業費	目	01	包括的支援事業・任意事業費
事業	大	0001	地域包括支援センター運営経常経費	(簡略番号：025010)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

所属	0101014200-0000		長寿福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	12,732	12,297	435	8,738	11,465
財源内訳	国庫支出金	59	45	14	45
	県支出金	29	22	7	22
	地方債				
	その他	4,348	4,401	△53	4,401
	一般財源	8,296	7,829	467	4,270

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に設置している。
【主要事業】
 ①介護予防ケアマネジメント ②総合相談・支援
 ③権利擁護 ④包括的・継続的ケアマネジメント

2. 根拠法令
 介護保険法 地域支援事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標 3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
 ①介護予防サービスのケアプランの作成と評価を行う。
 ②高齢者に関する様々な相談を受け、必要なサービスにつなげる。
 ③地域の協力体制づくりを支援する。
【令和5年度評価】
 地域包括支援センターの人員体制を維持することにより、主要事業を適切に行うことができた。また、必要に応じて居宅介護支援事業所に委託することにより、個々の状況に応じた適切なケアプランの作成を行うことができた。

6. 財源の説明
 ○ 認知症サポーター養成・地域ケア会議分
【国庫支出金】 地域支援事業交付金 59千円
【県支出金】 鳥取県地域支援事業交付金 29千円
【一般財源】 65千円
 ○ その他分
【その他（雑収入）】 居宅支援サービス計画費収入 4,348千円
【一般財源】 8,231千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	5,515	5,515	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	70	70
03 職員手当等	1,670	1,670	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,427	1,427	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	116	116	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	129	129	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	34	34	25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料	3,747	3,747	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	21	21	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	12,732	12,732

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020202001	現年度分介護予防・日常生活支	59	45
都道府県支出金	05020102001	現年度分介護予防・日常生活支	29	22
その他	09020101001	現年度分居宅支援サービス計画	4,348	4,401

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		15	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 01目 000100000事業 地域包括支援センター運営経常経費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業・任意事業費
事業	大 0005 家族介護者交流事業 (簡略番号：025091)	中		小	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000	長寿福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	132	132	132	90
	国庫支出金	50	50	50	
	県支出金	26	26	26	
	地方債				
	その他				
一般財源	56	56		56	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 認知症の方等の介護者を対象に、介護から一時的に離れ、介護者同士の情報交換をしながらお互いに支え合っていくことを目的に開催するものである。
 ・認知症家族のつどい 毎月1回・第4水曜日に開催

【必要性】
 認知症の介護者同士が交流することで、情報交換や認知症アドバイザーによる助言・指導を通して介護負担の軽減を図ることができるため、定期的に開催する必要がある。

2. 根拠法令
 介護保険法
 地域支援事業実施要綱
 湯梨浜町地域支援事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
 介護者同士がお互いに情報交換し、専門のアドバイザーから助言や指導を受けることで介護負担の軽減とリフレッシュにつなげる。
【令和5年度評価】
 毎月1回計画どおりに実施し、ピアカウンセリングにより介護負担の軽減とリフレッシュにつながり、家族交流のよい機会にもなっている。

6. 財源の説明

【国庫支出金】	地域支援事業交付金	38.5%	50千円
【県支出金】	鳥取県地域支援事業交付金	19.25%	26千円
【一般財源】			56千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	120	120	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12	12	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	132	132
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020202001	現年度分介護予防・日常生活支	50	50
都道府県支出金	05020102001	現年度分介護予防・日常生活支	26	26

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			15	実施計画計上額
	章				
	節				
	細節				

03款 03項 01目 000500000事業 家族介護者交流事業

令和 6年度 026 介護保険特別会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業・任意事業費
事業	大 0008 家族介護用品給付事業 (簡略番号：025106)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000	長寿福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	550	750	△200	447	419
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	550	750	△200	447

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】
 町民税非課税世帯のうち、要介護4又は要介護5と認定された在宅高齢者を介護している家族に対し、1人当たり年額75,000円を上限に、介護用品の購入助成券を交付するものである。
【必要性】
 高齢者を在宅で介護している家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援していく必要がある。
- 根拠法令
 ○湯梨浜町家族介護支援特別事業実施要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs】 目標 3 すべての人に健康と福祉を
- 本年度の計画効果
 要介護4又は5の重度の要介護認定者を在宅で介護する家族に対し、紙おむつ代等の助成をすることで在宅介護者の経済的支援を図るとともに、在宅生活の継続を支援し、併せて介護保険施設への入所を抑制することができる。
【令和5年度評価】
 助成券を交付することにより、介護者の身体的・精神的・経済的な負担の軽減と要介護者の継続した在宅生活を支援することができた。
- 財源の説明
【一般財源】 550千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	550	550
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	550	550

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		15	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 01目 000800000事業 家族介護用品給付事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業・任意事業費
事業	大 0012 認知症高齢者見守り事業	(簡略番号：025186)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000	長寿福祉課				
区分	事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	国庫支出金	52	45	7	45	27
	県支出金	6	6		6	
	地方債	3	3		3	
	その他					
	一般財源	43	36	7	36	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 【事業概要】認知症高齢者等が行方不明になった場合に備え、関係機関の情報共有が円滑に図れるよう事前の体制整備や早期発見のための対策、賠償保険への加入等の対策を講じることにより、高齢者等の生命及び身体の保護、介護する家族の不安解消を図る。
 【事業内容】認知症高齢者等事前登録制度、認知症高齢者等位置情報機器利用助成事業、認知症高齢者等個人賠償保険事業
 【必要性】全国的に認知症高齢者の行方不明が多数発生している状況があり、高齢者等の行方不明発生時に早期発見し、安全確保を図るための取組みが必要である。
- 根拠法令
 介護保険法 地域支援事業実施要綱
 湯梨浜町認知症高齢者等位置情報機器利用助成金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
 【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
 【SDGs 目標】目標 3 すべての人に健康と福祉を
- 本年度の計画効果
 【計画効果】本事業の活用により、認知症高齢者等の行方不明発生時に早期発見し、安全確保を図ることができる。また、新たに個人賠償責任保険に町が加入し、在宅の認知症高齢者等事前登録制度の登録者が損害賠償責任を負った場合に補償することで、介護者家族の不安を軽減し、安心して介護ができる環境を整え、在宅生活の継続につなげる。
 【令和5年度評価】事業について、町報による周知や介護支援専門員等による個別勧奨を実施した。事前登録は新規に8件（累計16件）の登録があり、個人賠償責任保険は新規に3件（累計10件）の申し込みがあった。行方不明者の早期発見・安全確保につなげるべく引き続き啓発を行い利用促進を図る。
- 財源の説明
 【国庫支出金】地域支援事業交付金 38.5% 6千円
 【県支出金】鳥取県地域支援事業交付金 19.25% 3千円
 【一般財源】 43千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	15	15
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	37	37	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	52	52

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020202001	現年度分介護予防・日常生活支	6	6
都道府県支出金	05020102001	現年度分介護予防・日常生活支	3	3

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		15	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 01目 001200000事業 認知症高齢者見守り事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業・任意事業費
事業	大 0015 成年後見制度利用援助事業 (簡略番号：027380)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000	長寿福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,336	965	371	886	11
財源内訳	国庫支出金	514	371	143	341
	県支出金	257	186	71	170
	地方債				
	その他				
	一般財源	565	408	157	375

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】 本事業は成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度を利用するために必要となる費用を負担することが困難である者及び申立人が不在で制度の利用が困難である者に対し、申立費用及び後見人等報酬の必要な経費を助成するものである。
 助成対象者：①申立費用及び後見人等報酬費用を負担することが困難な者 ②町長申立
【必要性】 認知症等により判断能力が十分でない方の権利や財産を擁護するため、成年後見制度の利用を必要とする高齢者等が、経済的理由や申立人の有無にかかわらず、適切に制度を利用できるよう体制を整備する必要がある。

2. 根拠法令
 老人福祉法第32条の2 地域支援事業実施要綱
 湯梨浜町成年後見制度利用支援事業実施要綱
 湯梨浜町成年後見制度における町長による審判の請求手続等に関する要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【SDGs】 目標3「すべての人に健康と福祉を」
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】

5. 本年度の計画効果
【計画】 判断能力が不十分である高齢者等に対し、必要に応じて費用の負担や後見人報酬の助成を行う。また、申立人が不在の場合には町長申立を実施する。
【効果】 経済的な理由や申立人の有無等の状況に関わらず、適切に制度の利用を図ることができる。また、後見人等への報酬を助成することにより適切な受任団体の調整ができる
【令和5年度評価】 後見人報酬助成が2名あったが、申立は実績なし。来年度も制度の周知を行っていく必要がある。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 地域支援事業交付金 38.5% 514千円
【県支出金】 鳥取県地域支援事業交付金 19.25% 257千円
【一般財源】 565千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,200	1,200
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	136	136	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,336	1,336
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020202001	現年度分介護予防・日常生活支	514	371
都道府県支出金	05020102001	現年度分介護予防・日常生活支	257	186

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		15	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 01目 001500000事業 成年後見制度利用援助事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業・任意事業費
事業	大 0016 食の自立支援事業 (簡略番号：027387)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000	長寿福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
財源内訳	事業費	1,458	1,384	74	1,384	1,367
	国庫支出金	561	533	28	533	
	県支出金	280	266	14	266	
	地方債					
	その他					
	一般財源	617	585	32	585	

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 食事づくりが困難な者に対し、町社会福祉協議会が実施している配食サービス事業において、高齢者世帯の見守りを併せて行うため、配送（見守り）部分に対して助成するものである。
 ・対象者：一人暮らし高齢者及び高齢者世帯で調理が困難な者
【必要性】
 高齢者の食の確保及び安否確認等のできるネットワークを形成し、有事の際にじん速な対応ができるようにしておく必要がある。
 2. 根拠法令
 介護保険法
 地域支援事業実施要綱
 湯梨浜町地域支援事業補助金交付要綱
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を
 5. 本年度の計画効果
 一人暮らし高齢者及び高齢者世帯の状況を把握することにより、食の確保及び有事の際のじん速な対応が可能となる。
【令和5年度評価】
 約21名の対象者に対し、それぞれの状況に合わせた配食を実施した。また、配食の際には必ず手渡しすることにより、独居高齢者等に対する安否確認を行うことができた。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】 地域支援事業交付金 561千円
【県支出金】 鳥取県地域支援事業交付金 280千円
【一般財源】 617千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,458	1,458
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,458	1,458

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020202001	現年度分介護予防・日常生活支	561	533
都道府県支出金	05020102001	現年度分介護予防・日常生活支	280	266

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		15	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 01目 001600000事業 食の自立支援事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業費	目	01	包括的支援事業・任意事業費
事業	大	0018	温泉トレーニング事業 (簡略番号：027996)					
	中							
	小							
事業期間		令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分		経常的経費		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分				

		所属	0101014200-0000		長寿福祉課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	73	102	△29	41	33	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他					17	
		73	102	△29	24		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業概要】
 65歳以上の高齢者を対象に、膝等に負担の少ない温水プールで歩行等のトレーニングを行うことにより下肢筋力等を強化し、介護が必要とならない体力づくりを行うとともに、習慣的に運動を行うきっかけづくりとするものである。
 ○実施場所及び開催日：龍鳳閣/毎週月・水曜日

【必要性】
 要介護認定者の中には、転倒等により骨折して体力が衰えたり、運動不足による体力低下が見られる方が多く、膝・腰への負担の少ない水中運動を行うことにより体力の向上と転倒予防につながる。

2. 根拠法令
 ○湯梨浜町温泉トレーニング助成事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (福祉施策の推進)
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs】 目標 3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
 高齢者が、膝や腰への負担が少ない温水プールでトレーニングを行うことにより、身体機能の低下を防ぐことが可能となる。
 また、定期的にトレーニングを行うことで運動習慣が身につく、介護予防につながる。
【令和5年度評価】
 令和5年度は年度末までに10人の申請見込である。申請者数が減少傾向にあるため町報への掲載などにより利用者の拡大に努める。

6. 財源の説明
【一般財源】 73千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	65	65
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8	8	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	73	73

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		15	実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

03款 03項 01目 001800000事業 温泉トレーニング事業

令和 6年度 026 介護保険特別会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業・任意事業費
事業	大 0024 在宅医療・介護連携推進事業 (簡略番号：036861)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000		長寿福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13	88	△75	88	13
財源内訳	国庫支出金	5	44	△39	44
	県支出金	3	17	△14	17
	地方債				
	その他				
	一般財源	5	27	△22	27

【事業概要】					
1. 事業の概要と必要性					
【事業概要】					
地域の医療・介護の関係団体が、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために、中部地区1市4町を中心に関係機関と連携して検討・推進している。その一環として医療と介護の連携を円滑に進めるために作成した「鳥取県中部医療・介護資源マップ」の管理を行い、中部地区の医療・介護の情報を集約する。					
【必要性】					
在宅医療と介護を一体的に提供するため、地域の医療機関・介護事業所の情報を集約・管理することで、関係者間の連携を推進することができる。					
2. 根拠法令					
介護保険法	地域支援事業実施要綱				
3. 用地の状況					
4. 基本計画との関連					
【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）					
【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」					
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】					
5. 本年度の計画効果					
【計画・効果】					
中部地区1市4町等で作成した「鳥取県中部医療・介護資源マップ」のホームページを共同で管理・運営し、地域の医療機関・介護事業所の情報を集約することで、医療及び介護関係者間の連携を推進することができる。					
【令和5年度評価】					
「鳥取県中部医療・介護資源マップ」ホームページで地域の情報を提供することで、地域の医療・介護関係者間での情報共有かつ、円滑に連携することができた。「地域づくりしよいやの会」をオンライン開催ではあるが、企画通りに開催することができ、さらに医療介護関係者間での連携が図れた。					
6. 財源の説明					
【国庫支出金】	地域支援事業交付金	38.5%	5千円		
【県支出金】	鳥取県地域支援事業交付金	19.25%	3千円		
【一般財源】			5千円		

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	13	13	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	13	13

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020202001	現年度分介護予防・日常生活支	5	34
国庫支出金	03020401100	介護保険保険者努力支援交付金		10
都道府県支出金	05020102001	現年度分介護予防・日常生活支	3	17

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部		16	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 03項 01目 002400000事業 在宅医療・介護連携推進事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	03 包括的支援事業・任意事業費	目	01 包括的支援事業・任意事業費
事業	大 0026 認知症総合支援事業 (簡略番号：036884)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000		長寿福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	73	1,715	△1,642	77	1,555
財源内訳	国庫支出金	29	860	△831	29
	県支出金	14	330	△316	15
	地方債				
	その他				
	一般財源	30	525	△495	33

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症対策を行い、認知症初期支援チームを配置する。また、認知症の容態の変化に応じた効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図るための取り組みを推進する。
【事業の必要性】 認知症の人等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、早期発見と早期対応（支援）、認知症の容態に応じた効果的な支援を行うことが必要である。

2. 根拠法令
 介護保険法 湯梨浜町認知症初期集中支援事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標 3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【計画】 認知症初期集中支援チームが、認知症が疑われる人等に対する訪問などを行い、専門医への受診勧奨、適切なサービスの検討とその利用などを支援する。また、認知症の正しい理解を深めるためにオレンジカフェの開催やアルツハイマー月間の啓発を行う。
【効果】 認知症が疑われる人等を早期に支援することにより容態の重症化を防ぐ。また、認知症や認知症が疑われる人に対する地域の支援体制を整えることにより、できる限り住み慣れた地域で生活することができる。
【令和5年度評価】 アルツハイマー月間等でのブース、町独自の認知症のチラシを作成し、介護予防教室や相談時等に啓発を行った。また、オレンジカフェをどれみと9月から泊支所においても月に1回行っている。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 地域支援事業交付金 38.5% 29千円
【県支出金】 鳥取県地域支援事業交付金 19.25% 14千円
【一般財源】 30千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	60	60	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	3	3	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	73	73

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020202001	現年度分介護予防・日常生活支	29	660
国庫支出金	03020401100	介護保険保険者努力支援交付金		200
都道府県支出金	05020102001	現年度分介護予防・日常生活支	14	330

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		16	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	地域支援事業費	項	03	包括的支援事業・任意事業費	目	01	包括的支援事業・任意事業費
事業	大	0028			フレイル予防大作戦	(簡略番号：041646)		
	中							
	細							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31				新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費				事業の種類	未設定		
補助単独区分					目的区分			

		所属	0101014200-0000		長寿福祉課	
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	4,387	1,946	2,441	1,946	1,909
	国庫支出金					/
	県支出金					/
	地方債					/
	その他					/
	一般財源	4,387	1,946	2,441	1,946	/

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】
 高齢者ができる限り長く在宅で自立した、その人らしい生活を送ることができるよう、要介護状態になる可能性の高いMCI（軽度認知障がい）やフレイル傾向の高齢者を早期に発見・予防するため、物忘れプログラム及びフレイルチェックプログラムを導入して対象者の判定や分析を行い、介護予防事業等高齢者の状態に応じて体系化することで、町民の認知症予防及びフレイル予防を図る。
【必要性】 高齢者ができるだけ要介護状態にならないで、元気で自立した生活を送ることができるよう機器活用や事業体系化等による総合的な予防事業に取り組む必要がある。

2. 根拠法令
 ○介護保険法 ○地域支援事業実施要綱
 ○湯梨浜町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 ○湯梨浜町地域支援事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs 目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【計画及び効果】 町公式LINEに「ASTER II forLINE」を導入しフレイル度チェックの機会を増やし、あわせて物忘れ相談プログラムの実施をすることで、健診や地域サロン、町主催事業等で軽度認知障がいやフレイル傾向にある高齢者等を早期に発見し、筋力向上トレーニング事業、デイサービス事業、脳活教室、みんなの元気館の事業などそれぞれの高齢者の状態に応じた事業等に繋げ、町民の認知症予防及びフレイル予防を図ると共に、データを収集、分析、蓄積を行い、さらなる事業の強化に繋げていく。
【令和5年度評価】 物忘れ相談プログラムやフレイルチェックプログラムの活用により、対象者の早期発見や早期に介護予防事業等への勧奨を行うことができた。

6. 財源の説明
【一般財源】 4,387千円
 ※内ASTER2forLINEに係る費用4,095千円の1/2（2,047千円）はデジタル田園都市国家構想交付金を充当予定。
 一般会計の3-1-1-152介護特会繰出金に財源入力。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	84	84	25 寄附金		
11 役務費	57	57	26 公課費		
12 委託料	3,421	3,421	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	825	825	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,387	4,387

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		16	実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

03款 03項 01目 002800000事業 フレイル予防大作戦

【事業名】 03-03-01-0028 フレイル予防大作戦

【事業概要等】

自治体公式LINEからフレイル度チェック

■自治体公式LINEから楽々フレイル度チェック

従来のフレイル度チェックは通いの場・介護予防教室・自宅訪問などで、高齢者と職員様が対面してフレイル度チェックを実施するか、質問票を郵送し、返送された内容をパンチ化して活用していることが多く職員のマンパワー不足本人が課題となっています。ASTER II for LINEは、スマホと幅広い世代が利用している「LINE」をお持ちの高齢者であれば、自分でフレイル度チェックができるサービスです。

■xIDのデジタルIDで高齢者のデジタルコンテンツ利用をスマートに

xIDアプリを活用して、マイナンバーカードを読み取れば本人登録と確認が可能なサービスを搭載。

行政DX事業の公式LINEの普及xマイナンバーカード利活用の対策にも！

- xIDアプリは、マイナンバーカードを活用して、一意のデジタルIDを発行し、安全に基本4情報（氏名、性別、生年月日、住所）を使った、本人性を担保した本人確認、データ取得を実現します。
- 2回目以降は生体認証またはPINコードにより簡単、安全にシステム利用が可能。

【自治体公式LINEアカウント】



xIDアプリで
本人確認

【マイページ】



【フレイル度チェック】



【判定結果画面】



歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 地域支援事業費	項	04 その他諸費	目	01 審査支払手数料
事業	大 0001 審査支払手数料 (簡略番号：035714)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000	長寿福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	98	136	△38	136	96
財源内訳	国庫支出金	24	33	△9	33
	県支出金	13	17	△4	17
	地方債				
	その他	26	37	△11	37
	一般財源	35	49	△14	49

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 総合事業のサービス事業所から請求された介護報酬の審査・支払を国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）に委託し、その手数料を支払うものである。
【必要性】
 毎月膨大な量のサービス費用の請求を審査・支払するには専門知識が必要であり、正確かつ効率的に実施するためにも国保連に委託する必要がある。

2. 根拠法令
 ○介護保険法 ○地域支援事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs】 目標 3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
【計画】
 総合事業のサービスに対する報酬の審査・支払を国保連に委託する。
【効果】
 国保連に委託することにより、正確かつ効率的な審査・支払が期待できる。
【令和5年度評価】
 総合事業の介護予防相当サービス費用の審査・支払を国保連に委託することで、正確かつ効率的なサービス費用の支払いを行うことができた。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 地域支援事業交付金 25% 24千円
【県支出金】 鳥取県地域支援事業交付金 12.5% 13千円
【その他（支払基金）】 地域支援事業支援交付金 27% 26千円
【一般財源】 35千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	98	98	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	98	98

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	03020201201	現年度分介護予防・日常生活支	24	33
都道府県支出金	05020101001	現年度分介護予防・日常生活支	13	17
その他	04010201001	地域支援事業支援交付金	26	37

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		16	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 04項 01目 000100000事業 審査支払手数料

歳出予算事業概要書

款	06 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 保険料還付金
事業	大 0132 保険料還付金 (簡略番号：019041)	中		細	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014200-0000	長寿福祉課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	302	353	△51	370	258
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	302	353	△51	370

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】**
死亡等により過納となった過年度分の保険料の還付を行う。
 - 【事業の必要性】**
死亡等で保険料が減額になった際に、過納となった保険料を還付する必要がある。(年金からの特別徴取の場合、相続人に対して還付するのか、日本年金機構へ還付するのかを決定するまでに時間を要する。)
- 根拠法令
 - ・介護保険法
- 用地の状況
- 基本計画との関連
- 本年度の計画効果
 - 【計画】**
死亡等による保険料減額により、過納となった保険料を還付する。
 - 【効果】**
過納となった介護保険料の適正な還付を行う。
 - 【令和5年度評価】**
保険料減額に伴う還付対応を適切に行った。
- 財源の説明
 - 【一般財源】** 302千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	302	302
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	302	302

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		17	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

06款 01項 01目 013200000事業 保険料還付金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	06 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 償還金
事業	大 0001 国庫支出金等返還金 (簡略番号：019050)				
	中				
	小				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属		0101014200-0000	長寿福祉課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	78,823		78,823	18,375	4,318
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	78,823		78,823	18,375

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
 ○令和5年度事業実績に基づく国・県への各種精算返納金
 令和5年度 介護給付費負担金精算返納金見込額

【国庫】	実績見込額	343,941,964円	
	受入見込額	395,413,934円	
	差引返納見込額	51,471,970円	… ①
【県費】	実績見込額	281,992,847円	
	受入見込額	307,880,958円	
	差引返納見込額	25,888,111円	… ②
【支払基金】	実績額	520,007,000円	
	受入済額	521,469,000円	
	差引返納額	1,462,000円	… ③
返納額合計 (①+②+③)		78,822,081円	

2. 根拠法令
 介護保険法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果
 令和5年度に概算交付を受けた介護給付費負担金（国・県・支払基金）について、それぞれ実績に基づき超過額を精算返納する。

6. 財源の説明
 【一般財源】 78,823千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	78,823	78,823
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	78,823	78,823
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		17	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

06款 01項 02目 000100000事業 国庫支出金等返還金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	06 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 償還金
事業	大 0002 一般会計繰出金 (簡略番号：041507)				
事業	中				
事業	小				
事業	細				
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属		0101014200-0000		長寿福祉課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,099		3,099		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	334		334	
	一般財源	2,765		2,765	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
 重層的支援体制整備事業へ移行した事業の保険料負担分を一般会計に繰り出すものである。
 ①地域包括支援センター運営費 事業費の23% 37千円
 ②地域包括支援センター運営費 人件費の23% 1,646千円
 ③地域介護予防活動支援事業 事業費の50% (23%+27%) 620千円
 ④生活支援体制整備事業 事業費の23% 796千円

2. 根拠法令
 社会福祉法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】 共に支え合う町民が主役のまちづくり (社会保障の充実)
【第4期湯梨浜町地域福祉計画】
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】
【SDGs目標】 目標3 すべての人に健康と福祉を

5. 本年度の計画効果
 重層的支援体制整備事業に移行した3つの事業の介護保険料が負担する金額を、介護特別会計から一般会計に繰り出すことで、制度に則した事業が提供ができる。

6. 財源の説明
【その他(支払基金)】 334千円
【一般財源】 2,765千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	3,099	3,099
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,099	3,099

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
その他	04010201001	地域支援事業支援交付金	334	

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		17	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

06款 01項 02目 000200000事業 一般会計繰出金